平成 27 年３月 16 日

各　　位

会 社 名　　江守グループホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　江守　清隆
（コード：9963、東証第一部）
問合せ先　　常務取締役グループ管理部門担当　揚原　安麿
（TEL 0776-36-9963）

（訂正）「平成 25 年３月期第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、平成 24 年７月 31 日に開示いたしました「平成 25 年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部を訂正しましたので、お知らせいたします。

１．訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、平成 27 年３月 16 日付「『平成 27 年３月期第３ 四半期報告書の提出』および『過年度有価証券報告書等ならびに内部統制報告書の訂正報告書の提出に関するお知らせ』」にて開示しておりますのでご参照ください。

２．訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以　上

【訂正後】

平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名　江守グループホールディングス株式会社　上場取引所　東

コード番号　9963　ＵＲＬ　http://www.emori.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）江守　清隆

問合せ先責任者　（役職名）常務取締役グループ管理部門担当　（氏名）揚原　安麿　ＴＥＬ 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日　平成24年８月13日　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	31,147	10.7	689	△1.5	656	2.9	393	2.2
24年３月期第１四半期	28,134	50.1	699	61.3	638	42.2	385	41.8

（注）包括利益 25年３月期第１四半期　1,241百万円（191.2%）　24年３月期第１四半期　426百万円（△10.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	37.55	－
24年３月期第１四半期	36.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	57,875	11,870	19.4
24年３月期	57,352	10,819	17.8

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　11,251百万円　24年３月期　10,237百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	14.00	－	18.00	32.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		17.00	－	21.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	64,000	13.0	1,500	6.6	1,350	8.6	850	13.5	81.02
通期	130,000	12.1	3,200	18.3	2,900	14.5	1,900	12.5	181.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　（社名）EMORI PHILIPPINES,INC.、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	10,500,000株	24年３月期	10,500,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	8,163株	24年３月期	8,121株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	10,491,867株	24年３月期１Ｑ	10,491,916株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復する傾向が見られましたが、欧州政府債務危機、電力の安定供給の制約や円高・原油高の影響、これらを背景とした景気の下振れリスクが存在するなか、依然として先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国の景気減速傾向が強まるものの、内需向け取引は引き続き活発であり、また、国内の販売も底堅く推移いたしました結果、増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、リーマン・ショック後の大幅な投資抑制を経て、更新投資を中心に徐々に設備投資を増やす局面に入っていることから、同じく増収増益となりました。なお、全社ベースでの営業利益は、前年同四半期比ほぼ横ばいとなりましたが、これは急速なグローバル化に対応しうる人材確保に意欲的に取り組んだ結果、人件費が先行的に増加しているためであります。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は311億47百万円（前年同四半期比10.7％増）、営業利益は６億89百万円（同1.5％減）、経常利益は６億56百万円（同2.9％増）、四半期純利益は３億93百万円（同2.2％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ケミカル

当第１四半期連結累計期間の売上高は297億69百万円（同10.8％増）、セグメント利益（営業利益）は８億82百万円（同1.3％増）となりました。

国内市場では、エコカー補助金復活やスマートフォン、タブレットＰＣ需要を背景に、自動車および電子材料関連の販売が堅調に推移いたしました。海外市場では、中国の資源関連需要は一服感があるものの、医薬中間体等の新規取引が旺盛で業績をけん引いたしましたが、昨年のタイ洪水で被災したThai Usui Co.,Ltd. については、お取引先のメーカーの需要動向も含め、未だ復旧途上にあるため、売上、利益とも回復しておらず、セグメント業績に影響を及ぼしました。

②情報機器

当第１四半期連結累計期間の売上高は９億28百万円（同11.0％増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同22.6％増）となりました。

昨年度、当社より分社化された株式会社イー・アイ・エルの安定的な収益に加え、システム情報化投資全体も緩やかに持ち直してきており、北陸地区の金融機関・官公庁向けの大型案件等を獲得した結果、増収増益となりました。

③機械設備

当第１四半期連結累計期間の売上高は97百万円（同40.8％減）、セグメント利益（営業利益）は１百万円未満（前年同四半期はセグメント損失１百万円未満）となりました。

再生可能な自然エネルギーを推進するための「固定価格買取制度」に関連した引き合いが活発化しているものの、セグメント利益は、前年同四半期比ほぼ横ばいとなりました。

④その他

当第１四半期連結累計期間の売上高は３億51百万円（同31.6％増）、セグメント利益（営業利益）は１百万円（前年同四半期はセグメント損失６百万円）となりました。

移動体通信機器の販売では、消費自粛モードが薄れ客足の回復が続いており好調に推移いたしました結果、セグメント全体では、利益を確保いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ５億22百万円増加し、578億75百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより４億72百万円増加しました。固定資産は、有形及び無形固定資産の増加などにより49百万円増加しました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ５億28百万円減少し、460億４百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより３億62百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少により１億66百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円増加し、118億70百万円となりました。利益剰余金が２億５百万円、為替換算調整勘定が９億64百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が１億56百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し19.4％となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月14日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結累計期間において、新たにEMORI PHILIPPINES,INC.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,625	4,703,339
受取手形及び売掛金	33,738,073	36,387,785
たな卸資産	6,307,192	6,037,846
繰延税金資産	239,151	290,419
その他	2,355,236	2,371,085
貸倒引当金	△35,000	△38,226
流動資産合計	49,279,278	49,752,249
固定資産		
有形固定資産	3,989,473	4,258,848
無形固定資産		
のれん	104,745	98,865
その他	313,073	324,672
無形固定資産合計	417,818	423,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373,358	3,146,649
繰延税金資産	51,880	56,406
その他	309,138	306,039
貸倒引当金	△67,993	△67,993
投資その他の資産合計	3,666,383	3,441,101
固定資産合計	8,073,676	8,123,488
資産合計	57,352,954	57,875,737

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467,529	15,283,865
短期借入金	19,826,774	17,040,093
１年内返済予定の長期借入金	1,425,609	1,801,630
未払法人税等	388,890	420,716
賞与引当金	307,268	495,100
その他	814,958	827,585
流動負債合計	36,231,030	35,868,991
固定負債		
長期借入金	9,352,741	9,236,709
繰延税金負債	716,177	663,848
再評価に係る繰延税金負債	68,730	68,730
退職給付引当金	35,852	39,239
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	2,195	1,646
その他	9,168	8,472
固定負債合計	10,301,987	10,135,768
負債合計	46,533,017	46,004,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	8,416,815	8,621,958
自己株式	△1,770	△1,809
株主資本合計	10,237,985	10,443,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,370	939,778
繰延ヘッジ損益	△963	396
土地再評価差額金	125,422	125,422
為替換算調整勘定	△1,221,483	△256,857
その他の包括利益累計額合計	△653	808,740
少数株主持分	582,604	619,148
純資産合計	10,819,936	11,870,977
負債純資産合計	57,352,954	57,875,737

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	28,134,919	31,147,411
売上原価	26,186,890	29,150,722
売上総利益	1,948,029	1,996,689
販売費及び一般管理費	1,248,350	1,307,240
営業利益	699,679	689,448
営業外収益		
受取利息	2,450	10,633
受取配当金	31,881	34,472
持分法による投資利益	2,263	2,316
その他	25,229	40,816
営業外収益合計	61,825	88,239
営業外費用		
支払利息	115,287	111,918
その他	8,097	9,133
営業外費用合計	123,384	121,052
経常利益	638,120	656,635
特別利益		
固定資産売却益	2,164	29
特別利益合計	2,164	29
特別損失		
災害による損失	－	12,512
固定資産処分損	979	7,955
投資有価証券評価損	－	999
特別損失合計	979	21,467
税金等調整前四半期純利益	639,304	635,197
法人税、住民税及び事業税	141,448	270,432
法人税等調整額	97,818	△19,124
法人税等合計	239,267	251,307
少数株主損益調整前四半期純利益	400,037	383,890
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14,551	△10,105
四半期純利益	385,486	393,996

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	400,037	383,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,945	△156,591
繰延ヘッジ損益	1,983	1,360
為替換算調整勘定	150,889	1,006,025
持分法適用会社に対する持分相当額	1,534	7,200
その他の包括利益合計	26,463	857,994
四半期包括利益	426,500	1,241,884
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,324	1,203,390
少数株主に係る四半期包括利益	22,176	38,494

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,865,381	836,737	165,424	27,867,543	267,376	28,134,919	－	28,134,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,917	10,170	32,683	46,770	52,682	99,453	△99,453	－
計	26,869,298	846,907	198,107	27,914,314	320,059	28,234,373	△99,453	28,134,919
セグメント利益又は損失（△）	871,116	58,516	△865	928,767	△6,015	922,752	△223,072	699,679

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△223,072千円には、セグメント間取引消去18,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△241,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	29,769,189	928,441	97,967	30,795,597	351,814	31,147,411	－	31,147,411
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,526	37,898	100,955	150,381	56,817	207,198	△207,198	－
計	29,780,715	966,339	198,923	30,945,978	408,632	31,354,610	△207,198	31,147,411
セグメント利益又は損失（△）	882,387	71,755	126	954,270	1,757	956,027	△266,579	689,448

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△266,579千円には、セグメント間取引消去2,434千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△269,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【訂正前】

平成25年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月31日

上場会社名　江守グループホールディングス株式会社　上場取引所　東

コード番号　9963　ＵＲＬ　http://www.emori.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）江守　清隆

問合せ先責任者　（役職名）常務取締役グループ管理部門担当　（氏名）揚原　安麿　ＴＥＬ 0776-36-9963

四半期報告書提出予定日　平成24年８月13日　配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期第１四半期の連結業績（平成24年４月１日～平成24年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期第１四半期	31,661	12.0	696	△0.4	656	2.9	393	2.2
24年３月期第１四半期	28,272	50.3	699	61.3	638	42.2	385	41.8

（注）包括利益 25年３月期第１四半期　1,241百万円（191.2%）　24年３月期第１四半期　426百万円（△10.0%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期第１四半期	37.55	－
24年３月期第１四半期	36.74	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年３月期第１四半期	57,875	11,870	19.4
24年３月期	57,352	10,819	17.8

（参考）自己資本　25年３月期第１四半期　11,251百万円　24年３月期　10,237百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年３月期	－	14.00	－	18.00	32.00
25年３月期	－				
25年３月期（予想）		17.00	－	21.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	64,000	12.2	1,500	6.6	1,350	8.6	850	13.5	81.02
通期	130,000	11.4	3,200	18.3	2,900	14.5	1,900	12.5	181.09

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　1社　（社名）EMORI PHILIPPINES,INC.、除外　－社　（社名）－

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）詳細は、添付資料Ｐ．３「２．サマリー情報（注記事項）に関する事項　（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期１Ｑ	10,500,000株	24年３月期	10,500,000株
②　期末自己株式数	25年３月期１Ｑ	8,163株	24年３月期	8,121株
③　期中平均株式数（四半期累計）	25年３月期１Ｑ	10,491,867株	24年３月期１Ｑ	10,491,916株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当四半期決算に関する定性的情報　（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要を背景に緩やかに回復する傾向が見られましたが、欧州政府債務危機、電力の安定供給の制約や円高・原油高の影響、これらを背景とした景気の下振れリスクが存在するなか、依然として先行きは不透明なまま推移いたしました。

このような状況の中、当社の主要報告セグメントである「ケミカル」セグメントでは、中国の景気減速傾向が強まるものの、内需向け取引は引き続き活発であり、また、国内の販売も底堅く推移いたしました結果、増収増益となりました。「情報機器」セグメントでは、リーマン・ショック後の大幅な投資抑制を経て、更新投資を中心に徐々に設備投資を増やす局面に入っていることから、同じく増収増益となりました。なお、全社ベースでの営業利益は、前年同四半期比ほぼ横ばいとなりましたが、これは急速なグローバル化に対応しうる人材確保に意欲的に取り組んだ結果、人件費が先行的に増加しているためであります。

これらの結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は316億61百万円（前年同四半期比12.0％増）、営業利益は６億96百万円（同0.4％減）、経常利益は６億56百万円（同2.9％増）、四半期純利益は３億93百万円（同2.2％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①ケミカル

当第１四半期連結累計期間の売上高は302億83百万円（同12.1％増）、セグメント利益（営業利益）は８億89百万円（同2.1％増）となりました。

国内市場では、エコカー補助金復活やスマートフォン、タブレットＰＣ需要を背景に、自動車および電子材料関連の販売が堅調に推移いたしました。海外市場では、中国の資源関連需要は一服感があるものの、医薬中間体等の新規取引が旺盛で業績をけん引いたしましたが、昨年のタイ洪水で被災したThai Usui Co.,Ltd. については、お取引先のメーカーの需要動向も含め、未だ復旧途上にあるため、売上、利益とも回復しておらず、セグメント業績に影響を及ぼしました。

②情報機器

当第１四半期連結累計期間の売上高は９億28百万円（同11.0％増）、セグメント利益（営業利益）は71百万円（同22.6％増）となりました。

昨年度、当社より分社化された株式会社イー・アイ・エルの安定的な収益に加え、システム情報化投資全体も緩やかに持ち直してきており、北陸地区の金融機関・官公庁向けの大型案件等を獲得した結果、増収増益となりました。

③機械設備

当第１四半期連結累計期間の売上高は97百万円（同40.8％減）、セグメント利益（営業利益）は１百万円未満（前年同四半期はセグメント損失１百万円未満）となりました。

再生可能な自然エネルギーを推進するための「固定価格買取制度」に関連した引き合いが活発化しているものの、セグメント利益は、前年同四半期比ほぼ横ばいとなりました。

④その他

当第１四半期連結累計期間の売上高は３億51百万円（同31.6％増）、セグメント利益（営業利益）は１百万円（前年同四半期はセグメント損失６百万円）となりました。

移動体通信機器の販売では、消費自粛モードが薄れ客足の回復が続いており好調に推移いたしました結果、セグメント全体では、利益を確保いたしました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ５億22百万円増加し、578億75百万円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加などにより４億72百万円増加しました。固定資産は、有形及び無形固定資産の増加などにより49百万円増加しました。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ５億28百万円減少し、460億４百万円となりました。流動負債は、短期借入金の減少などにより３億62百万円減少しました。固定負債は、長期借入金の減少により１億66百万円減少しました。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億51百万円増加し、118億70百万円となりました。利益剰余金が２億５百万円、為替換算調整勘定が９億64百万円それぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が１億56百万円減少しました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.6ポイント増加し19.4％となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年５月14日の決算短信で公表いたしました第２四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第１四半期連結累計期間において、新たにEMORI PHILIPPINES,INC.を設立したため、連結の範囲に含めております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第１四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,674,625	4,703,339
受取手形及び売掛金	33,738,073	36,806,937
たな卸資産	6,307,192	6,037,846
繰延税金資産	239,151	290,419
その他	2,355,236	1,951,933
貸倒引当金	△35,000	△38,226
流動資産合計	49,279,278	49,752,249
固定資産		
有形固定資産	3,989,473	4,258,848
無形固定資産		
のれん	104,745	98,865
その他	313,073	324,672
無形固定資産合計	417,818	423,538
投資その他の資産		
投資有価証券	3,373,358	3,146,649
繰延税金資産	51,880	56,406
その他	309,138	306,039
貸倒引当金	△67,993	△67,993
投資その他の資産合計	3,666,383	3,441,101
固定資産合計	8,073,676	8,123,488
資産合計	57,352,954	57,875,737

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467,529	15,283,865
短期借入金	19,826,774	17,040,093
１年内返済予定の長期借入金	1,425,609	1,801,630
未払法人税等	388,890	420,716
賞与引当金	307,268	495,100
その他	814,958	827,585
流動負債合計	36,231,030	35,868,991
固定負債		
長期借入金	9,352,741	9,236,709
繰延税金負債	716,177	663,848
再評価に係る繰延税金負債	68,730	68,730
退職給付引当金	35,852	39,239
役員退職慰労引当金	117,122	117,122
負ののれん	2,195	1,646
その他	9,168	8,472
固定負債合計	10,301,987	10,135,768
負債合計	46,533,017	46,004,759
純資産の部		
株主資本		
資本金	799,320	799,320
資本剰余金	1,023,620	1,023,620
利益剰余金	8,416,815	8,621,958
自己株式	△1,770	△1,809
株主資本合計	10,237,985	10,443,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,096,370	939,778
繰延ヘッジ損益	△963	396
土地再評価差額金	125,422	125,422
為替換算調整勘定	△1,221,483	△256,857
その他の包括利益累計額合計	△653	808,740
少数株主持分	582,604	619,148
純資産合計	10,819,936	11,870,977
負債純資産合計	57,352,954	57,875,737

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	28,272,715	31,661,677
売上原価	26,324,686	29,657,742
売上総利益	1,948,029	2,003,934
販売費及び一般管理費	1,248,350	1,307,240
営業利益	699,679	696,694
営業外収益		
受取利息	2,450	3,388
受取配当金	31,881	34,472
持分法による投資利益	2,263	2,316
その他	25,229	40,816
営業外収益合計	61,825	80,993
営業外費用		
支払利息	115,287	111,918
その他	8,097	9,133
営業外費用合計	123,384	121,052
経常利益	638,120	656,635
特別利益		
固定資産売却益	2,164	29
特別利益合計	2,164	29
特別損失		
災害による損失	－	12,512
固定資産処分損	979	7,955
投資有価証券評価損	－	999
特別損失合計	979	21,467
税金等調整前四半期純利益	639,304	635,197
法人税、住民税及び事業税	141,448	270,432
法人税等調整額	97,818	△19,124
法人税等合計	239,267	251,307
少数株主損益調整前四半期純利益	400,037	383,890
少数株主利益又は少数株主損失（△）	14,551	△10,105
四半期純利益	385,486	393,996

（四半期連結包括利益計算書）
（第１四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	400,037	383,890
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△127,945	△156,591
繰延ヘッジ損益	1,983	1,360
為替換算調整勘定	150,889	1,006,025
持分法適用会社に対する持分相当額	1,534	7,200
その他の包括利益合計	26,463	857,994
四半期包括利益	426,500	1,241,884
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,324	1,203,390
少数株主に係る四半期包括利益	22,176	38,494

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報等

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,003,177	836,737	165,424	28,005,339	267,376	28,272,715	－	28,272,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,917	10,170	32,683	46,770	52,682	99,453	△99,453	－
計	27,007,094	846,907	198,107	28,052,110	320,059	28,372,169	△99,453	28,272,715
セグメント利益又は損失（△）	871,116	58,516	△865	928,767	△6,015	922,752	△223,072	699,679

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△223,072千円には、セグメント間取引消去18,430千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△241,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）1	合計	調整額（注）2	四半期連結損益計算書計上額（注）3
	ケミカル	情報機器	機械設備	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,283,454	928,441	97,967	31,309,862	351,814	31,661,677	－	31,661,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,526	37,898	100,955	150,381	56,817	207,198	△207,198	－
計	30,294,981	966,339	198,923	31,460,244	408,632	31,868,876	△207,198	31,661,677
セグメント利益又は損失（△）	889,633	71,755	126	961,515	1,757	963,273	△266,579	696,694

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、移動体通信機器事業、ダストコントロール商品の販売及びリース事業、保険サービス事業、配送及び倉庫事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△266,579千円には、セグメント間取引消去2,434千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△269,014千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。